

株主通信

2020年4月1日から2020年9月30日まで

そばにいるから、できることがある。

JP 日本郵政
HOLDINGS

証券コード: 6178

日本郵便は、特殊切手
「おいしいにっぽんシリーズ 第2集」
を発行しました。

(発行日:2020年11月11日)

特殊切手「おいしいにっぽんシリーズ」は、日本の食をテーマとしています。各集で一つの都道府県を取り上げ、各地域の食の定番に着目し、主に料理、菓子、食材、調味料、土産などをデザインします。第2集は札幌を取り上げています。



日本郵政株式会社

株主の皆さまへ

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

新型コロナウイルス感染症により影響を受けられた皆さまに謹んでお見舞い申し上げます。

昨年発覚したかんぽ生命保険商品の不適正な募集など金融商品販売に係る不祥事等、ゆうちょ銀行が提供するキャッシュレス決済サービスの第三者不正利用による被害の発生等、多くのお客さま、ステークホルダーの皆さま、そして、株主の皆さまにも多大なるご迷惑をおかけいたしました。深くお詫び申し上げます。

日本郵政グループは、真にお客さま本位の企業グループとして生まれ変わるため、その決意を「お客さまの信頼回復に向けた約束」として策定し、公表しました。今後、日本郵政グループで働く一人ひとりの社員がこの約束を実践していくことで、お客さまからの信頼が回復できるようグループ一丸となって取り組んでまいります。

その一方で、人口の減少やデジタル化の進展のほか、ポストコロナにおける社会・経済の大きな変化に対応し成長していくために、成長に向けたビジョンを描いていくことも喫緊の重要課題です。現在、この信頼回復の推進と成長戦略を一つのかたちとすべく、2021年度からの新しい中期経営計画の策定に取り組んでいるところであり、その基本的な考え方を11月13日に公表いたしました。今後は、株主の皆さまをはじめ関係の皆さまの声も踏まえて、さらに具体化を進めてまいります。お客さま本位のサービス提供を通じた地域社会への貢献による持続可能な成長および企業価値の向上を目指し、各事業が一体となったグループ全体としての価値創造に、全社員で邁進する所存です。

最後に、2021年3月期中間決算といたしましては、日本郵政の個別決算において、ゆうちょ銀行株式の評価損を計上いたしました。連結業績への影響はありません。

また、通期業績予想につきましては、ゆうちょ銀行の資金収支等が増加する見込みとなったこと等から、親会社株主に帰属する当期純利益を3,400億円に上方修正いたします。これを踏まえ、未定としていた期末配当は、1株当たり50円を実施する予定です。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも、一層のご支援ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

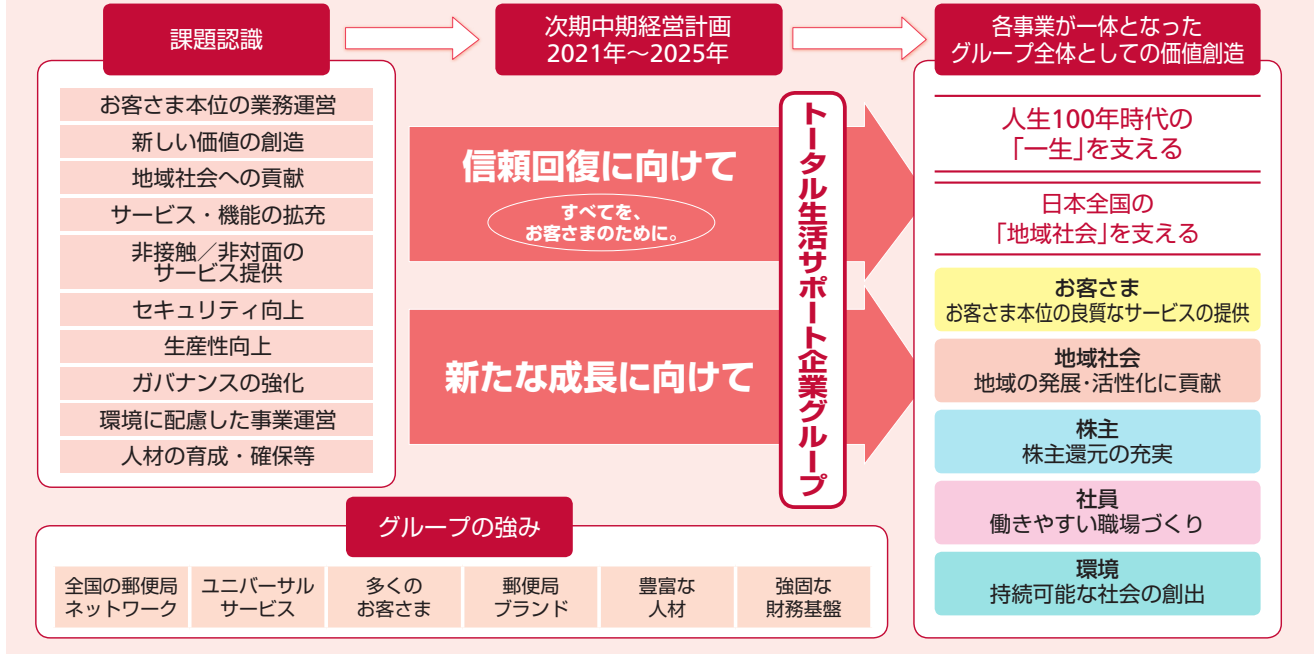


日本郵政株式会社 取締役兼代表執行役社長

増田寛也

日本郵政グループが目指すもの

郵便局ネットワークを活用し、事業を通じて地域社会へ貢献することにより、グループの持続可能な成長および企業価値の向上を目指す



「基本的考え方」のポイント 次の取り組みを通じて、真の「トータル生活サポート企業グループ」を目指します。

まずはお客さまの信頼回復から
すべてを、お客さまのために。

お客さまの信頼回復に向けた取り組みを推進し、真にお客さま本位の企業グループに生まれ変わる

リアルな郵便局とDXで
新たな価値創造を

リアルネットワークである郵便局と、デジタルトランスフォーメーション(DX)を組み合わせ、リアルとデジタルの融合によりお客さまに対する新たな価値を創造

地域社会への貢献

事業を通じて、地域社会に貢献することにより、グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の創出を図る

より詳しくは、当社ホームページをご覧ください。



当中間期の業績

2021年3月期(中間)の業績について

- 日本郵政グループの2021年3月期の中間業績は、前中間期より、経常収益が3,301億円減少の5兆6,391億円、経常利益は419億円減少の3,606億円、親会社株主に帰属する中間純利益は576億円減少の1,789億円となりました。
- 2021年3月期の通期連結業績予想につきましては、ゆうちょ銀行が保有する有価証券中の投資信託の分配金のうち、収益認識しない特別分配金が、海外のクレジットスプレッドの縮小に伴い当初計画対比で減少し、資金収支等が増加する見込みとなったこと等から、親会社株主に帰属する当期純利益を3,400億円に上方修正いたしました。
- 今後の業績動向に一定の目途が立ったことから、未定としていた2021年3月期の配当予想を1株当たり50円へと修正します。

〔当社が保有するゆうちょ銀行株式の減損について〕

日本郵政の個別決算におきまして、当社が保有する当社の連結子会社である株式会社ゆうちょ銀行の株式について、時価が著しく下落したため減損処理を行い、関係会社株式評価損(特別損失)を計上することとなりました。中間期における評価損の金額は、3兆404億円ですが、四半期決算期末における有価証券の減損処理は、洗替法を採用しているため、2021年3月期第3四半期および2021年3月期通期における特別損失の額は変動する場合があります。

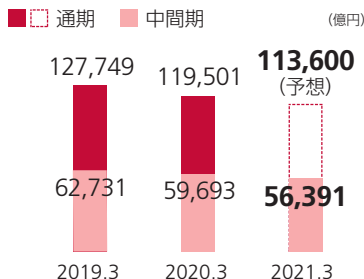
なお、当該関係会社株式評価損は、連結決算上では消去されるため、連結業績に与える影響はありません。

連結決算ハイライト

経常収益

56,391億円

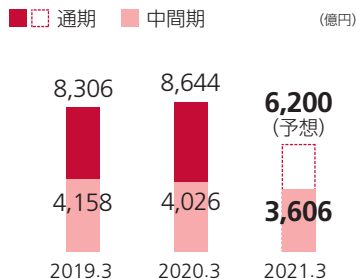
(前中間期比 △5.5%)



経常利益

3,606億円

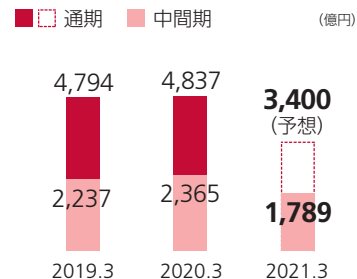
(前中間期比 △10.4%)



親会社株主に帰属する当期純利益

1,789億円

(前中間期比 △24.4%)



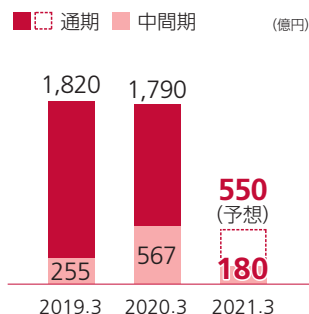
業績の概況

JP POST 日本郵便

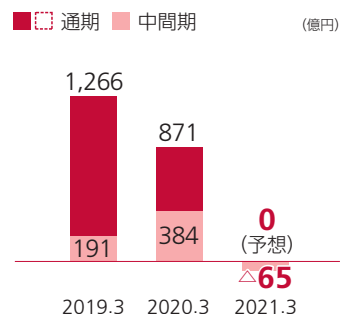
取り組みと概況

郵便・物流事業において、ゆうパックの増加により荷物が増収を維持しているものの、郵便物の取扱数量の減少や国際郵便物の引受停止等の影響が響き減収となったこと、金融窓口事業において、かんぽ商品の積極的な提案を控えていることにより保険手数料が大幅に減少したこと等から、営業利益は前中間期比387億円減少の180億円、親会社株主に帰属する中間純利益は449億円減少の△65億円となりました。

営業利益



親会社株主に帰属する当期純利益

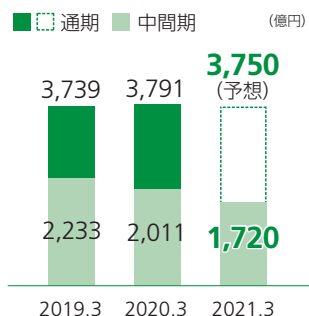


JP BANK ゆうちょ銀行

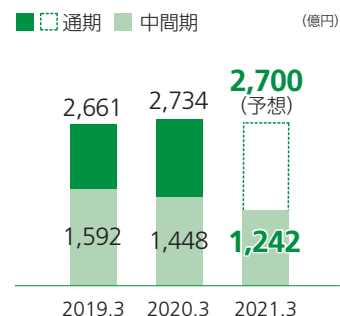
取り組みと概況

新型コロナウイルス感染拡大による影響や、低金利環境の継続など、厳しい経営環境下、前中間期と比較して、経常利益は291億円減少の1,720億円、親会社株主に帰属する中間純利益は206億円減少の1,242億円となりました。通期業績予想は、資金収支等が増加する見込みとなったこと等から、親会社株主に帰属する当期純利益を2,700億円に上方修正いたしました。

経常利益



親会社株主に帰属する当期純利益

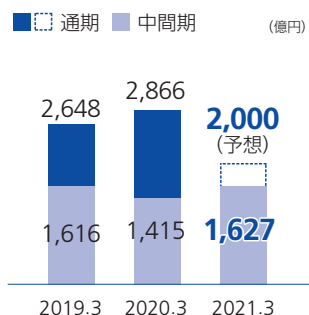


JP INSURANCE かんぽ生命

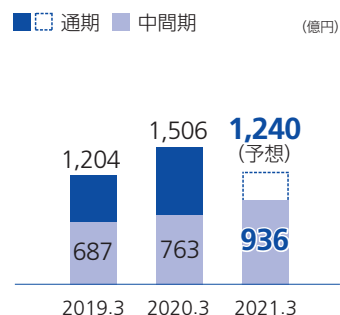
取り組みと概況

かんぽ商品の積極的な提案を控えていることによる事業費の減少等により、経常利益は前中間期比212億円増加の1,627億円、親会社株主に帰属する中間純利益は173億円増加の936億円となりました。通期予想(親会社株主に帰属する当期純利益)に対する進捗率は75.5%となっています。

経常利益



親会社株主に帰属する当期純利益





お客様の信頼回復に向けた約束

お客様の信頼回復に向けた約束

「お客様の信頼回復に向けた約束」

【目指す姿の約束】 一人ひとりのお客様に寄り添い、お客様の満足と安心に最優先で取り組み、信頼していただける会社になることを約束します。

【活動の約束】

- ・お客様本位の事業運営を徹底し、お客様にご満足いただける丁寧な対応を行います。
- ・お客様の声をサービス向上に反映するため、お客様の声に誠実に耳を傾けます。
- ・社員の専門性を高め、お客様にご納得いただけるよう正確にわかりやすく説明します。
- ・法令・ルールを遵守し、お客様が安心してご利用いただける高品質のサービスを提供します。
- ・お客様のニーズを踏まえ、お客様に喜んでいただける商品・サービスを提供します。

日本郵政グループでは、経営理念・経営方針・行動憲章等を定めておりますが、経営理念等がグループ内役員・社員へ十分に浸透しておらず、行動も理念等に沿ったものになっていなかったことから、今回、経営理念等に基づく信頼回復に向けた主要な取り組みについて、お客様への約束として公表することといたしました。

「お客様の信頼回復に向けた約束」が達成できているかどうかについては、JP改革実行委員会において達成状況の評価していただき、その結果を公表してまいります。

日本郵政グループは、一丸となってお客様からの信頼回復に向けて全力で取り組んでまいります。

ご契約調査・業務改善計画の進捗状況

日本郵政グループは、全てのご契約について調査を行い、お客様からの信頼回復に向けて全力で取り組んでまいりました。

ご契約調査のうち、特定事案調査^{*1}および全ご契約調査^{*2}におけるお客さま対応については、お客さまのご都合等によるものを除いて、2020年3月末に完了しております。また、全ご契約調査の深掘調査^{*3}におけるお客さま対応については、お客さまのご都合等によるものを除いて、同年6月末に概ね完了しております。

不祥事発生の直接的な要因となった過度な営業目標の設定や乗換ルールの不備等については、業務改善計画に基づいて着実に見直しを図っているところです。この見直しに加え、これまでの企業文化・組織風土等を抜本的に改革するため、「お客さまの信頼回復に向けた約束」の理解浸透を徹底する取り組みのほか、社員の意見をグループ経営に活かしていくためのご意見箱の開設や社風改革に関する意見募集、経営者の想いを多くの社員にダイレクトに伝えていくための動画メッセージの発信、経営トップと社員との意見交換会の開催など様々な取り組みも進めており、その一部につきましては、社長室通信として当社ホームページでもご紹介しています。

※1 お客さまが保障内容の見直しをされる際の保険契約の乗換において、お客さまのご意向に沿わず不利益が発生した可能性が特定可能な類型のご契約について、ご契約時の状況等をご確認するための調査(約15.6万人対象)。

※2 全のご契約について、お客さまのご意向に沿わず不利益を生じさせたものがないかを確認するための調査(約1,900万人対象)。

※3 多数回にわたって契約の消滅・新規契約が繰り返されており、お客さまのご意向に沿ったものではない可能性があるご契約等について、ご契約時の状況等を確認するための調査(約6.1万人対象)。

信頼回復に向けた業務運営の開始

昨年度から郵便局等での営業を自粛していたかんぽ生命保険商品、投資信託、提携金融商品(変額年金・引受条件緩和型医療保険・傷害保険)について、ただちに金融商品を勧奨する等の積極的な営業活動をするのではなく、ご迷惑をおかけしたことをお詫びすることを第一とする信頼回復に向けた業務運営を、10月5日から始めております。

ゆうちょ銀行の各種キャッシュレス決済サービスの不正利用事案の発生について

ゆうちょ銀行が提供する各種キャッシュレス決済サービスにおいて、第三者の不正利用により被害が発生し、お客さまに多大なご迷惑、ご不安をおかけしましたこと、また、被害の発生状況の公表が遅れましたことを、深くお詫び申し上げます。

ゆうちょ銀行では、お客さまの貯金をお守りするため、懸念のあるスマートフォンアプリ等への入金(チャージ)を一時停止するなどの対策も行った上で、お客さまに被害が発生した場合は、各事業者と連携し、必要な調査を踏まえ、全額補償を行う方針で対応してまいりました。

ゆうちょ銀行は、今後さらにセキュリティの強化に取り組み、各事業者とも連携して、お客さまの資産とお取引の安全確保に努めてまいります。

すべてを、お客さまのために。

2020年上期に実施した価値創造の
新たな取り組みをご紹介します!!



日本全国の「地域社会」を支える

～地域のコミュニティを支えるサービス～

JP 日本郵便 山陰合同銀行の事務受付・取次を開始

日本郵便は、株式会社山陰合同銀行および日本ATM株式会社と2020年6月1日に締結した連携協定に基づき、島根県の大根島郵便局、日原郵便局、雲城郵便局、口羽郵便局、佐田郵便局、鳥取県の丹比郵便局の6局の郵便局窓口において、日本ATMのシステムを活用して、山陰合同銀行の個人のお客さまから、住所変更などの事務受付・取次を行うサービスを開始いたしました。



お取引
項目

受付

- 住所変更 ●氏名変更 ●印鑑変更 ●キャッシュカード・通帳の再発行
- 通帳記帳 ●通帳繰越

取次

- 普通預金・定期預金の口座解約 ●口座解約に伴う振替・振込

サステナビリティ

～事業活動を通じた様々な取り組み～

JP かんぽ生命
INSURANCE

ESG投資により 新型コロナウイルス感染症対策を支援

かんぽ生命では、生命保険会社としての社会的責任を果たすため、ESGの諸要素を投資判断の際に考慮することで、持続可能な社会の実現と長期的な投資成果の向上・リスク低減を推進しています。ESG投資により新型コロナウイルス感染症対策を支援するため、欧州投資銀行(EIB)が発行する「Sustainability Awareness Bond」と、米州開発銀行(IDB)が発行する「サステナブル・ディベロップメント・ボンド」に投資しました。



スペインのマドリード
見本市市場における臨時病院
(EIB提供:Community of Madrid)

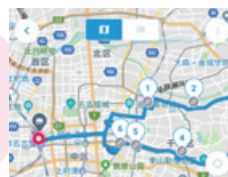


ホンジュラスにおける
健康・福祉の支援
(IDBケーススタディより)

©米州開発銀行

日本郵便 AIによる配達ルート自動作成などを活用した 配達業務支援システムの試行導入

宅配業界は、生産年齢人口の減少やEC市場の拡大などによる宅配便取扱個数の増加を要因として、構造的な人手不足に直面しております。そのような中、日本郵便は、宅配のラストワンマイルである配達を担う「人」をAIなどの新しい技術で支援し、業務負荷の軽減、業務経験の浅い人でも簡単に配達できる仕組みづくりを行うことで、「配達業務で誰もが活躍できる環境の実現」(持続可能な業務モデルの確立)を目指してきました。そこで、CBcloud株式会社および株式会社オブティマインドと連携し、全国約200局の郵便局で、AIによる配達ルート自動作成などを活用した配達業務支援システムを試行導入しました。本試行では、新技術を活用し、ゆうパックなどの配達を担う社員の負荷軽減や業務経験の浅い人でも簡単に配達できる仕組みづくりを行うことが可能です。

操作
イメージ地図
イメージ

日本郵便 日本初！ 配送ロボットの活用に向けた公道走行実証実験

日本郵便は、日本で初めてとなる配送ロボットの活用に向けた公道走行実証実験を、東京都内において9月末から行いました。日本郵便ではデジタル化の進展による郵便物数の減少、少子高齢化に伴う労働力確保難などに対応し、今後も安定した事業基盤を確保していくため、2017年から配送ロボットの活用を検討しています。政府の「成長戦略実行計画(令和2年7月17日閣議決定)」では、「低速・小型の自動配送ロボットの社会実装に向けて、『遠隔監視・操作』型の公道走行実証を年内に可能な限り早期に実現し、その結果を踏まえ、早期に制度設計の基本方針を決定する」とこととされています。この実証実験は、こうした政府の決定に沿うかたちで関係省庁とも連携の上、早期に実現することができたものです。

日本郵便は、今後とも新技術と物流の融合を図る取り組みを進めてまいります。



日本郵便 「ゆうパケットポスト」の提供開始

日本郵便は、株式会社メルカリと連携して提供している配送サービス「ゆうゆうメルカリ便」において、フリマアプリ「メルカリ」で取引された商品をお近くの郵便ポストに投函し発送できる「ゆうパケットポスト」のサービス提供を開始いたしました。「新しい生活様式」における非対面での発送・受け取りニーズにお応えするサービスであると同時に、日本郵政グループの目指す、新たな成長に向けたリアルとデジタルの融合により、お客さまに対する新たな価値を創造する取り組みの一つです。



連結財務諸表

連結損益計算書

(単位:億円)

科 目	2020年 3月期中間 (2019年4月 1日～ 2019年9月 30日)	2021年 3月期中間 (2020年4月 1日～ 2020年9月 30日)
経常収益	59,693	56,391
郵便事業収益	12,861	13,180
銀行事業収益	9,091	8,296
生命保険事業収益	36,613	33,853
その他経常収益	1,127	1,060
経常費用	55,667	52,784
業務費	41,258	38,834
人件費	12,783	12,297
減価償却費	1,458	1,435
その他経常費用	165	217
経常利益	4,026	3,606
特別利益	348	333
特別損失	60	153
契約者配当準備金繰入額	545	472
税金等調整前中間純利益	3,768	3,313
法人税、住民税及び事業税	1,310	1,013
法人税等調整額	△ 342	41
法人税等合計	967	1,055
中間純利益	2,800	2,258
非支配株主に帰属する中間純利益	434	468
親会社株主に帰属する中間純利益	2,365	1,789

連結貸借対照表

(単位:億円)

科 目	2020年 3月期 (2020年3月 31日)	2021年 3月期中間 (2020年9月 30日)
資産の部	2,860,984	2,962,113
現金預け金	536,803	583,062
有価証券	1,911,270	1,950,251
貸出金	106,244	122,164
有形固定資産	31,865	31,565
無形固定資産	2,916	2,734
負債の部	2,734,816	2,809,503
貯金	1,813,778	1,859,037
保険契約準備金	641,919	627,352
賞与引当金	1,218	1,254
退職給付に係る負債	22,202	22,323
価格変動準備金	8,583	8,309
純資産の部	126,167	152,610
株主資本	108,101	108,884
その他の包括利益累計額 合計	1,240	22,605
非支配株主持分	16,826	21,120
負債及び純資産の部	2,860,984	2,962,113



財務情報の詳細は当社HP
「株主・投資家のみなさまへ」
をご覧ください。



日本郵政 ▶

株主・投資家のみなさまへ

会社概要／株式の状況

会社概要

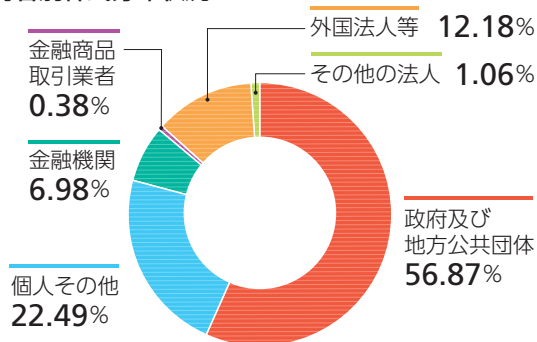
名称	日本郵政株式会社 (URL: https://www.japanpost.jp/)
本社所在地	〒100-8791 東京都千代田区大手町二丁目3番1号
資本金	3兆5,000億円
設立年月日	2006年1月23日
事業内容	グループの経営戦略策定
従業員数	2,106名* (2020年9月30日現在)

※従業員数は、日本郵政から他社への出向者を含まず、他社から日本郵政への出向者を含んでおります。また、臨時従業員(無期転換制度に基づく無期雇用転換者(アシエイト社員)を含む。)は含んでおりません。

株式の状況 (2020年9月30日現在)

発行可能株式総数	18,000,000千株
発行済株式総数	4,500,000千株
株主総数	623,252名

所有者別株式分布状況



※自己名義株式の単元株式数は「個人その他」に含んでいます。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月(議決権の基準日 毎年3月31日)
配当金の基準日	毎年3月31日および 中間配当を行うときは毎年9月30日
公告方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は日本経済新聞に掲載して行います。
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
証券コード	6178
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部
1単元の株式数	100株

株式に関する手続きについて

お手続き、ご照会の内容に応じて、下記のいずれかの窓口にお問い合わせください。

- 支払期間経過後の配当金に関するご照会
- 郵送物等の発送と返戻に関するご照会
- その他株式事務に関する一般的なお問い合わせ

上記のお問い合わせ先	
お問い合わせ先	三井住友信託銀行株式会社
郵便物の送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話番号	日本郵政専用ダイヤル ☎ 0120-580-840 (フリーダイヤル) (受付時間 土曜日・日曜日・祝祭日を除く9時から17時)
インターネットホームページURL	https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html

- 上記以外のお手続き、ご照会等は、口座を開設されている証券会社にお問い合わせください。

配当に関するご連絡



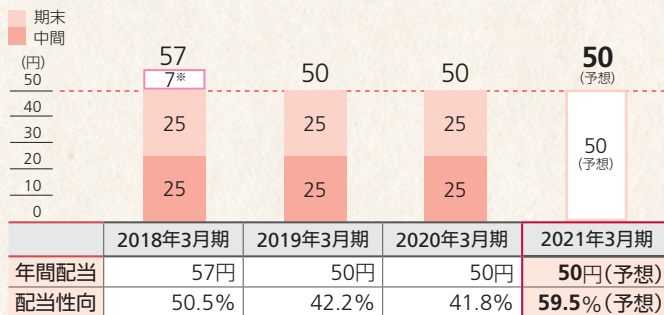
配当方針

当社は、内部留保の充実に留意しつつ、資本効率を意識し、着実な株主への利益還元を実現するため、2021年3月期までの間は1株当たり年間配当50円以上を目安に、安定的な1株当たり配当を目指しております。

2021年3月期においては、中間配当を見送り、期末配当に一本化したことから、1株当たり期末配当50円を実施する予定です。

2021年3月期
1株当たり配当金

50円
(予想)



※ 2018年3月期は、特別配当7円(日本郵政グループ民営化10周年)を実施しております。

(ご参考) 配当金のお受け取りについて

配当金の受け取り方法には、次の3つの方法があります。

- 証券会社口座でのお受け取り
- ゆうちょ銀行等の銀行口座でのお受け取り
- 配当金領収証によるお受け取り

2021年3月期末における配当は、日本郵政の個別決算におけるゆうちょ銀行株式の減損計上に伴って、資本剰余金を原資とした配当となる見込みです。この場合、税務面で資本の払戻しに該当することから配当所得ではなく、みなし譲渡として取り扱われる部分もあり、特定口座(源泉徴収あり)であっても確定申告が必要な場合があります。詳細につきましては、定時株主総会後にお届けする配当通知書においてご案内の予定です。

なお、証券会社口座でお受け取りの場合、確定申告が不要になることもございます。詳しくは、口座を開設されている証券会社にお問い合わせください。

(注) 2021年3月期末配当の有無、金額、配当原資、受け取り方法等については、現時点における予想であり、今後の状況により変更する可能性があります。